

2021年3月期 第2四半期決算 テレフォンカンファレンス
Q & A 要旨
(2020年11月13日)

Q 日本郵政単体のバランスシートに関して、現状の分配可能額はどの程度か。

A 分配可能額の正確な算出方法は会社法に規定されている（ご参考：会社法第461条2項）。規定の詳細は割愛するが、9月末時点の分配可能額の概算は6,300億円弱。ただし、最終的な分配可能額は来年3月末に確定することに留意が必要（日本郵政単体のバランスシート（純資産の部）は、決算短信P12に掲載）。

Q 今回1株当たり50円の年間配当を開示したが、年度末に向けて資本勘定の振替は行う予定か。

A 今年度内にその他資本剰余金から利益剰余金への振替は難しく、資本剰余金を原資とした配当となる見込み。それを踏まえ決算短信の1ページ目、配当の状況の注2の3行目に、「2021年3月期の配当原資は、資本剰余金となる見込みです」と表記している。

Q その他資本剰余金から配当され、その後は株主総会を経て、資本勘定の振替はやるのか、それとも全く考えていないのか。

A 現時点では確定的なことを申し上げることはできないが、欠損填補については当社の場合、取締役会の決議で可能であり、期末決算が締まったところでしかるべき判断をすることになるだろう。

Q 日本郵便の3部門（郵便・物流、金融窓口、国際物流）はそれぞれ計画が据え置かれたが、対計画での強弱を教えてください。

A 郵便・物流事業は巣ごもり需要でEコマースの荷物が増加、一方で郵便は新型コロナウイルス影響により取扱数が減少している。国際郵便も引き続き引受停止の国が多く、荷物の増収が郵便の減収で打ち消されてしまっている状況。

金融窓口事業は保険の手数料が大幅に減少しているが、まだ本格的な営業再開に至っておらず、営業を控えている状況が続いているので、想定して

いたほど費用を使っていない分、利益は悪化していない。信頼回復のための業務運営の再開を現在行っているところであり、下期に収益が回復していく見込みはもっていない。

国際物流事業は、エクスプレス事業が、第1四半期は新型コロナウイルスの影響とサイバー攻撃の影響で赤字額がかさんだが、第2四半期は少し下げ止まってきた。ただ、いずれにせよ、特にエクスプレス事業は収益が回復している訳ではなく、コスト削減等は引き続き進めていかなければいけない状況であり、不採算事業の売却等、採算改善のための取り組みは続けていく。

Q 金融窓口事業はやや強含みで推移しているようだが、計画を上方修正するほどではないのか。

A 全体として見ると、損益見通しを上方修正するほどではないという状況。

Q 中期経営計画の基本的な考え方の中で、株主還元が経営上重要な施策とされているが、1株当たりの配当が増えていくということか。

A 経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としており、現行の中期経営計画期間内においては、年間配当 50 円以上を目指すということで配当政策、配当方針を開示している。今年度は期末に一本化したが、前年度と変わらず年間配当 50 円ということで安定性を維持している。

Q 今回発表された次期中期経営計画の基本的な考え方について、基本的な考え方は変えず、今後ここに肉づけをしていくというイメージか。

A 定量的な目標を含め、来年5月の公表を目指し中期経営計画を策定していく。この基本的考え方をベースとし、発展させていく考えだが、ディスクレマーに記載したとおり、次期中期経営計画の内容が異なる場合もある。

以 上

本資料に記載されている 2021 年 3 月期通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。